

コメント

中 島 和 子

この特別企画では「地域から創る多言語・多文化共生社会」と題して、外国人児童・生徒が自分のルーツや出自、あるいは過去の経験に自信を持てることを目標に、学習者の母語・母文化を認め、活かす方向での日本語指導がお茶の水大学大学院生を中心に試みられ、その積極的な日本語指導活動に関する4つ発表が行われた。いずれも実践に根差した研究で、創意工夫に満ちており、想像力豊かな先駆的取り組みである。対象も外国人児童・生徒、帰国子女、外国人成人とバラエティーに富み、扱った内容も転入初期の外国人小・中学生への支援、母語、あるいは強いことばを活用した社会科、国語科学習、上級日本語学習者対象の異文化交流プログラムである。岡崎眸教授を初め、指導に当たられた教授陣の着眼点とその姿勢に敬意を表したい。

発表1は文京区教育委員会生徒指導相談員山室博文氏による「母語・母文化も大切にする日本語指導—取り出し指導の場合」で、平成10年度から発表者が中心になって行ってきた日本語指導派遣プログラムの概要である。学校の要請に応じて、転入当初でまだ日本語の日常会話が不十分であること、またそのために学級で日本人生徒との間に起こる摩擦、などに対処するため、これまで11の小中学校に協力員を派遣、日本語取り出し授業、保護者への連絡などを行ってきたという。扱った言語も中国語、韓国語、ベトナム語、ポルトガル語にわたり、発表者自身も必要に迫られて中国語を学び始め、褒めあい、励まし合いの教育実践を行ったきたという。

学齢期の途中で、日本語がほとんど分からずに日本の学校にある日突然投入され、通学を余技なくされる子どもたちはいろいろな支援を必要とする。外国人子女受け入れ態勢が未整備の状況では、山室氏のような存在は、子どもの唯一の味方、代弁者であり、心の支えとして重要な役割を果たしてきたに違いない。

実は、この子どもたちのように、現地語も分からないまま現地校に投入され、言語習得をすると同時に教科学習も強いられる、いわゆるサブマージョン環境の移住者や季節労働者子弟の教育問題は、労働力不足で悩む文明国共通の問題である。すでに北米を始め、ヨーロッパ諸国では過去30年近い経験があるし、また日本でも海外子女の多くがこの問題を海外で経験している。母語話者と机を並べて語学力を獲得すると同時に、教科学習もなんとかこなさなければならないという状況がどんなに苦痛を伴うものであるか、そういう状況でどんな支援が役に立つのかなど、海外子女教育の知見を無駄にすることなく、日本の学校の外国人児童生徒の教育に活かしたいものである。

特に外国人児童生徒対策で必要なのは子どもの年齢別、背景別対応、保護者の教育参加、指導専門家の養成などを含んだ長期的な支援であろう。例えば、私が住んでいるカナダのトロントのノースヨーク教育委員会では、移住者の子どもが入学すると、まず生徒の母語を話すコンサルタントがその生徒の家庭に出向いて、子どもの母語の力と親の背景を調べ、それを踏まえて指導に当たる。ESL（英語補強授業、日本の場合はJSL）も、取り出し授業、マグネットスクール（一つの学校にESL学習者を集めて教育）、教室内支援などいくつか異なったプログラムがあり、子どもの年齢・個性に合わせた選択するようになっている。例えば、思春期の子どもはマグネットスクール方式で、同じ境遇の子どものグループに入れて心理的に保護するという具合である。最近トロント市が近郊と合併されたため、現在でもこの制度があるかどうかは分からない。また、外国人の親に対する対策も大切である。日本での学校経験のない親は、学校に対していろいろな疑問を持ち、疑問が解決されないと不信感が募る。親の学校不信は子どもの日本語習得にも、教科学習にもマイナスの影響を与える。さらに、語学力不足であるか、学力不足であるか判断に困るケースが必ず出てくるので、それに対応できるバイリンガル問題専門家の養成も必要である。

発表2はお茶の水女子大学付属中学校教師（福田正恒、木村真冬）とお茶の水女子大学大学院生6名の共同研

究「帰国生を対象とする加算的二言語併用教育の試み—英語・社会科・日本語教育共同プロジェクト」である。大学付属中学校という特徴を活かし、人的リソースをフルに活用した興味深い実践研究である。中学1年生（15名）を対象に世界地理をテーマとした社会科、英語科、日本語教師のチームティーチングである。帰国生にとって「強い」言語である英語を活用するために、まず大学院生が英語でプレゼンテーション、その後のディスカッションは英語と日本語で行っている。「母語を活用すると第2言語習得が促進される」という知見に基づき、帰国生にとって『強い』言語である英語を活用することで、海外で得たものの維持、強化を図ろうとする学習の在り方を模索したものだという。帰国生は日本語に急速にシフトし、外国語が失われる状況の中で、なんとかして退化していく外国語力を使いつつ、しかも日本語も強めようという試みである。

実際の教室授業では、英語圏以外の帰国生が含まれていたこと、また実際に帰国生がどのぐらいの日本語力、英語力を持っているのか分からないため、どのことばからどのことばへの知的転移(cognitive transfer)をねらっているのかが、はっきりしなかったきらいはあるが、2言語を同時に使用したバイリンガル・アプローチの教科学習の試みとして有意義である。ただ多言語・多文化共生の立場から見て気になるのは、英語以外の外国語の力を持ち帰った子どもも含まれていることである。英語だけに焦点を合わせるのではなく、どのことばの子どもも同等の立場で参加できるような授業にするためには、例えば、生徒主導型のプロジェクトワークにし、生徒がそれぞれ持ち帰った外国語を使ってまず「調べる」、次に日本語でグループで「話し合う」、そしてみんなの前で日本語で「発表」、最後にまとめとしてそれぞれ外国語で「レポートを書く」というような試みはどうだろうか。日本語はグループの共通語、個人の学習ツールにそれぞれが持ち帰った外国語を使うというバイリンガル・アプローチが出来そうである。そうすることにより、少なくとも多言語を同等の立場で活用できる。

発表3はお茶の水女子大学大学院生5名、立教大学院生1名の共同研究「多文化共生を目指した継続的対話のバイリンガルの試み」である。地域の外国人（日本語上級話者がほとんど）を対象に隔週9回の継続的グループ対話の場を大学に設定、多文化間交流を通して参加者が得た利点をインタビュー調査、その要因をていねいに分析している。各回の話し合いのテーマは参加者の提案によるものであるが、発表で取り上げたのは第6回目の「風習・習慣に従う必要があるか」で、特に嫁と姑との関係に焦点を当てたものであった。大学院生が問題整理、交通整理をし、問題の焦点をはっきりさせるために socio-drama を使って、嫁、姑、親戚などの気持ちを実感する試みも取り入れていた。

インタビュー調査では、前向きなよい結果が出ており、まず異文化に対する発見学習になったこと、紋切り型の「日本観」を打ち砕くことが出来たこと、具体的には、嫁と姑の関係がユニバーサルな問題であること、話し合うことによって心が楽になり、参加者との間に信頼関係、仲間意識が生まれたことなどが挙げられている。要因分析の結果では、このような交流が日本語のさらなる学習への動機づけになったこと、日本語使用に対する自信がついたこと、文化の多様性に対して寛容になれたこと、またメンタルサポートとして不安感の払拭、他者受容、自己開示につながったこと、そして、何よりもメンバー間の信頼関係、グループ構築に貢献したという。

最近米国の日本語教育の中心的課題になりつつある National Standards でも、実社会 (real world) と結び付いた教室活動が重んじられているが、この試みはまさに real world と直結しており、成人対象上級日本語クラスのモデルとも言える。学齢期の子どもの場合には内容重視の語学教育の日本語教育とえば、教科内容との結び付きであるが、大人の場合には実生活上の自分の問題に引き付けて、深く日本語で話し合うことであろう。最近はメールや電話に依存し直接対話の少ない世界になりつつあるだけに、外国語であれ、母語であれ、じっくり時間をかけて話し合いの場を持つことは、どんな人にもメンタルサポートになるであろう。

このような試みは、外国人児童生徒の親の活性化、連携化、そして empowerment につながる可能性が高い。日本では、共生という言葉が一人歩きし、個人個人が手を差し伸べれば少数言語話者学童の教育問題が解決するかのような錯覚に陥っている感がある。実際は非常に深刻な問題であり、2言語の社会的格差がある限り、少数言語を母語する子どもの母語喪失への社会的プレッシャーを押しつけることは出来ない。このような状況で一番力を持っているのは親たちである。親たちが啓発され、勇気づけられ、ネットワークを持つようになると、そのバイタリティーで、家庭を通してある程度の母語保護が可能になる。もちろん国の政策として、政府が率先して外国人児童生徒の母語や母語による学習権の保護をするべきではあるが、そういう政策を欠いている日本の場合

は、外国人の親が率先して行う母語保持の努力を奨励し、それを有識者や行政機関が支援する必要がある。教育問題に焦点を当てた話し合いを中心にすれば、親集団の形成、活性化につながるであろう。

この試みはいろいろな面から見て成功例と言えるが、その理由の一つは、大学というニュートラルでかつ権威のある場で、大学教授ではなく若い大学院生が組織した会だったからではないだろうか。大学、また大学生が地域社会の共生に貢献できる一面を上手に利用した例と言えそうである。かつてカナダの日本語教師の会の実験の一つとして「日系人による日系人のための日本語講座」を試みたことがある。まず若い日系三世、四世のための日本語教師養成講座を設け、その履修者が教師になって日系一世、二世に日本語を教えたのである。日系一世、二世の日本語学習者は、日本生まれの日本語教師には心を開こうとしないが、同系の若い後輩となると、多弁になり日本語への過去のさまざまな思いが発散出来たようである。日本語教師が真の対話相手となれば、学習者はそれだけトータルで有意義な学習体験が出来るようである。

発表4はお茶の水女子大学大学院生清田淳子氏による「母語を活用した内容重視の日本語教育」で、お茶の水女子大学大学院生が開設している「子ども日本語クラス」の生徒一人、フィリッピン系中学生男子1名を対象にした試みである。母語を活用して国語科単元『海の命』の内容理解を高め、日本語での思考力、想像力を育てることを目的とした週一回の個人指導である。発表2と同様、学習過程で母語を活用することにより、内容理解を高めると同時に、日本語習得と母語保持も兼ねる一石三鳥の試みと言えよう。

日本の学校教育の中での国語科で期待される思考力モデルの全体像がきちんと提示され、それとの関連で上の試みの成果がワークシートを使ってきめ細かく分析されている点で優れた試みと言える。ただ国語科の思考力育成モデルがユニバーサルなものかという点決してそうではなく、日本の国語科特有の「読み込み」「感情移入」が期待されるため、外国人児童・生徒にとっては非常に難しい学習である。海外子女も現地校の英語の授業で教師が期待する「読み」と、週末の日本語補習校の国語科で期待される「読み」との違いに苦しむようである。比較文化的観点に立った新しい国語科思考力育成モデルが考えられてもいいのではなかろうか。『民族の言語地図』

(21世紀研究会編2000:49)によれば、国語という語は明治33年、「国体の標識」としての「国語科」という表現があらわれて以来定着した日本語に特有の用語であり、『国語』には、他の民族語の存在を認めないという概念が含まれていて、かなり国粹主義的な色合いが強いという。カミンズはCALPを言語面と認知面と教科学習面の三面に分け、認知面はユニバーサルであるが、言語面と教科学習面はそれぞれの言語文化特有のものだということを示唆している(Cummins 2001)。日本文化に根差し、日本的思考パターンを反映させた国語科思考力育成モデルが出来れば、母語のそれとの比較も可能になり、子どもにも分かりやすいものになるだろう。

いずれにしても、母語、あるいは強いことばを活用してまず内容の概要把握をし、その後に弱い面(この場合は心情表現の語彙不足)を集中して強めるというのは、弱いことばでの教科学習一般に役立つアプローチと言えそうである。今後このようなサブマージョン環境で弱い言葉で学習を強要される子どもたちへのインターネット上での支援が、新しい形の通信教育として考えられなければならないが、このような母語使用を含めたバイリンガル・アプローチは非常に有用であろう。

ただ2点疑問として残る。第1はどうして音声テープかということである。テープを「聞く」のではなく母語で書かれた要訳を「読む」ということでは同じ効果は得られなかっただろうか。対象児の滞日年数は分からないが、6年生という年齢から見て母語の聞き取り能力も読み能力も十分発達しているであろうから、どちらもツールとして有効であったであろう。それが音声であることにはどんな意味があったか。第2は親が吹き込んだということが何らかの意味を持っていたかということである。親ではない他人が吹き込んだテープでも同じ効果が得られたであろうか。イギリスのロンドンの2千人近くの移住者子弟を対象としたTizardらの研究(1982)では、英語が出来ない親でも子どもの学習に参加することによって、親も満足、子どもの読みの力も伸びたという。子どもが家に帰って、親に学校で学んだ英語の文章を読んで聞かせるだけであったが、教師が放課後残して補習授業をした実験グループよりもずっと効果があがったという。親が作ってくれたということから来る心理的なプラス面があったかどうか、また親も教育参加ができたという満足感があつたかどうか、この点も明らかにされたら、少数言語学童の教育の在り方として参考になると思われる。

参考文献

Cummins, J. 1991. Language, Power and Pedagogy. Clevedon, England : Multilingual Matters.

21世紀研究会編 2000 『民族の世界地図』文春親書

Tizard, J., Schofield, W. N. & Hewison, J. 1982. Collaboration between Teachers and Parents in Assisting Children's Reading.
British Journal of Educational Psychology. 52 : 1-15.